ふりがな　くにえだ　しげき

氏 名　**國枝 繁樹**

1. 学歴

1984 年　3 月　東京大学経済学部卒業

1989 年 10 月　ハーバード大学 Ph. D.取得

2. 職歴・研究歴

1984 年　4 月　大蔵省（現財務省）入省

1990 年　7 月　防府税務署長

その後，大蔵省主税局，銀行局課長補佐を歴任

1998 年　7 月　大阪大学大学院経済学研究科助教授

2000 年　7 月　一橋大学大学院 国際・公共政策大学院助教授（2007 年 4 月より准教授）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（b） 大学院

租税論，Economic Analysis of Tax System, Economic Analysis of Social Security, Macroeconomics

B.ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム・セミナー

C.講義およびゼミナールの指導方針

最新の欧米における研究等も踏まえた講義を行う。個別の講義の内容については，シラバスを参考のこと。

4. 主な研究テーマ

財政学及びマクロ経済学を広く研究している。最近の研究テーマとしては，資本課税，企業課税，財政改革・年金改革の政治経済学，公的扶助政策等の研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

（a） 著書・編著

『阪大経済学アラカルト』（共著），大阪大学出版会，2000 年。

『生活保護の経済分析』（共著），東京大学出版会，2008 年。

（b） 論文

"Fiscal Policy in Dynamic General Equilibrium Models," unpublished Ph. D. thesis, Harvard University, 1989.

「サプライサイド減税再考」『国際税制研究』No. 2，1999 年。

「年金改革の論点」『国際税制研究』No. 4，2000 年。

「確定拠出型年金の経済学的意義」『証券アナリストジャーナル』, 2000 年。
「消費税の目的税化について」『税研』Vol. 16-No. 2, 2000 年。
「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』Vol. 65, 2002 年。
"Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?" *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2002.
「コーポレート・ファイナンスと税制」『フィナンシャル・レビュー』, 2003 年。
「年金改革と税制」『国際税制研究』No. 11, 2003 年。
「金融所得一体課税の論点と課題」『税務弘報』, 2004 年 2 月号。
「金融所得課税一体化の論点」『租税研究』, 2004 年 9 月号。
「税制改革の政治経済学」『日本の財政改革』(青木昌彦・鶴光太郎編著, 東洋経済新報社)所収, 2004 年。
「金融所得一体課税と納税者番号制度」『税務弘報』, 2005 年 7 月号。
「これからの資産課税の在り方」『病院』, 2006 年 11 月号。
「業績連動型報酬と税制」『企業行動の新展開と税制』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2006 年。
「相続税と経済格差」『経済格差の研究』(貝塚啓明・財務総研編, 中央経済社)所収, 2006 年。
「我が国の金融税制のあり方について」, 全銀協金融調査会報告書, 2007 年。
「労働時間と税制—Prescott 論文を巡って」『日本労働研究雑誌』6 月号, 2008 年。
「日本企業の配当政策と税制」『財政研究』第 4 巻(日本財政学会編, 有斐閣)所収, 2008 年。
「金融サービスに対する消費課税のあり方について」『金融所得課税の基本問題』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2008 年。

(c) 翻訳

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第 6 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2002 年。
リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第 8 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2007 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「日本企業の配当政策と税制」(布袋正樹氏と共著), 日本財政学会, 2007

(b) 国内研究プロジェクト

アジアの税財政改革:少子高齢化とグローバル化への対応(科研費基盤研究)2005 年 4 月 – 現在。

(c) 国際研究プロジェクト

ベトナム税制改革支援プロジェクト

C. 受賞

第 51 回日経・経済図書文化賞(2008 年 11 月)

7. 学外活動

（b）所属学会および学術活動

American Economic Association, International Institute of Public Finance

日本経済学会，日本財政学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

金融庁金融税制研究会委員（2002 年- 2004 年）

経済産業省グローバル財務戦略研究会委員（2005 年）

政府税制調査会専門委員（2007 年- 現在）

政府行政支出総点検会議専門委員（2008 年）

9. 一般的言論活動

「世代間公平確保基本法の提言」『中央公論』，2004 年 8 月号。

「不公平是正に基本法制定」『日本経済新聞』経済教室，2004 年 10 月 8 日。

「税制を考える 資産課税の重要性増す」『日本経済新聞』経済教室，2005 年 10 月 21 日。

「成長を考える 識者に聞く」『日本経済新聞』インタビュー，2006 年 12 月 20 日。

「財源確保 慎重予測前提に」『日本経済新聞』経済教室，2007 年 11 月 16 日。